

(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

主な取組の進捗状況（H28年9月1日現在）

▶ 企業誘致等による雇用創出 (1)

■ 外資系企業投資促進事業

企業立地の支援

医療機器や医薬品産業、再生可能エネルギー関連産業の本県への進出のため、海外企業に対して、建物等の賃借料、内国法人の設立などに関する費用の補助を行うとともに、海外企業を本県に招聘し、本県主催の展示会への出展や企業訪問等を行う。

<平成27年度実績>

- 進出企業投資支援事業
- ・本県への進出企業2社に対する支援を行った。
- 進出希望企業招聘事業
[再生可能エネルギー関連産業]
- ・ドイツNRW州内企業7社を招聘。
- [医療関連産業]
- ・11月のメディカルクリエーションふくしまに5社を招聘。

<本年度進捗状況>

- 進出企業投資支援事業
- ・進出企業の募集を開始。進出企業2社の事業採択を決定。
- 進出希望企業招聘事業
[再生可能エネルギー]
- ・招聘企業7社を選定。
- [医療関連産業]
- ・招聘企業7社を選定。

医療用洗浄機器開発・製造の
オートス社(イタリア)
ロボット開発・製造のペリー・ラッキー社(香港)の2社を採択。

■ 地方拠点強化推進事業

本社機能移転

企業が本社機能の移転又は拡充する場合、全国各地で税制面での優遇が受けられることとなるが、本県への移転等を促進するため、移転効果のモデル的費用の算定や研究開発部門等の移転に向けた県内拠点施設との交流事業を実施するとともに、従業員の転居費用への補助等を行う。

<平成27年度実績>

- ・地域再生計画を作成、本社機能移転の受け入れ体制を整備(本社機能の移転・拡充等に対する優遇制度)。
- ・アンケートへの回答があった企業78社のうち、延べ18社を各地方振興局や東京事務所と連携して企業訪問を実施。

<本年度進捗状況>

- ・本社機能移転及び拡充に係るモデル事例を掲載したチラシ作成にあたり、企画プロポーザルを実施して委託先を選定したところ。
- ・本社機能移転に興味がある企業1社に接触。

- 【課題】
- (1) ・ターゲットを明確にしたアプローチにより、実績を上げていく必要がある。
 - ・本社機能移転は、取引先や金融機関との関係等から企業側のハードルが高い。

▶ 地域企業の競争力強化による雇用創出 (3)

■ 福島県プロフェッショナル人材戦略事業

高度人材の招聘

中小企業等の経営を安定・発展させるため、県プロフェッショナル人材戦略拠点県産業振興センターに立ち上げ、経営者の経営改革意欲の向上や地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングを支援。

<平成27年度実績>

- ・拠点設置運営(H28.1.27~)
- ・開設記念セミナー実施
- ・企業相談件数 2件

<本年度進捗状況>

- ・企業相談件数79件
- ・マッチング成約件数1件(製造業において部長クラス、人脈があり、営業・販路開拓に長けた人材をマッチング)

- 【課題】
- (3) ・企業経営者に対する「攻めの経営」促進とプロ人材への明確なニーズの発信。
 - ・中核的企業の育成。

▶ その他の取組

■ 健康ビジネス創出支援事業

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催。また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。 <本年度進捗状況> 販路開拓支援企業2社選定。シンポジウム・商談会 11月25日~26日開催予定。

▶ 起業促進等による雇用創出 (2)

■ スタートアップふくしま創造事業

起業支援

起業しやすい環境の整備や、高みを目指す起業家へのステップアップ支援を行うため、ワンストップ相談窓口の整備や、首都圏等で活躍する起業家の誘致や投資家とのマッチングなど総合的に取り組み、起業の連鎖を創出する。また、リーダの起業家や女性、若者のビジネスプランを実現するための初期費用の補助や資金調達等を支援するなど起業に関するチャレンジを支援する。

<平成27年度実績>

- ・起業塾を5回及び起業相談会を5回開催。
- ・リーダ的起業家3名が本県において起業。
- (株)ネッパス(ITを活用した旅行代理業)、一般社団法人59の世界記録(ギネス記録のコンサル業)、(株)ハロワールド(ロボット専門商社)
- ・補助事業により県内において、11名が新たに起業。

<本年度進捗状況>

- ・県内市町村を集め、創業に関する市町村連絡会議を開催。
- ・仙台及び東京において、県外からの起業家スカウトを目的としたイベントを実施。
- ・各種補助金の公募を実施。
- ・ワンストップ相談窓口の委託業務について10月以降実施予定。

■ 里山オフィス立地促進事業

オフィス整備支援

ふくしまでの新しい働き方の提案・発信(空き家・廃校等の物件情報、優遇制度等)とサテライトオフィス等の立地支援策(通信費・家賃等オフィス運営費を補助)をセットで展開することで、過疎・中山間地域へのサテライトオフィス等の立地を促進する。

<平成27年度実績>

- ・ふくしまICT産業立地促進事業
- 施設整備 間接補助件数:1件
- 運営費補助 間接補助件数:3件

<本年度進捗状況>

- ・展示会へ出展(コンテンツ東京)1回、10月Japan IT Week秋への出展を予定。
- ・ふくしまICT産業立地促進事業 交付決定済 3件(継続:福島がITナックス、ウエブレッジ、EWM7アクトリ)

■ 女性活躍促進事業

働き方改革

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習など再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するために、企業経営者等への啓発セミナーを行うことやイクボス宣言企業の増加を目指す。また、各企業の上記の取組に関する認証制度や助成金を交付し、働きやすい職場の推進を図る。

<平成27年度実績>

- ・再就職を目指す女性の相談件数:2,415件
- ・女性の登録者数:372人
- ・女性の就職決定者数:166人
- ・「働く女性応援」中小企業認証:49件、「仕事と生活の調和」推進企業認証:10件
- ・イクボス宣言企業は県内2件。

<本年度進捗状況>

- ・再就職を目指す女性の相談件数:938件
- ・女性の就職決定者数:97人
- ・次世代育成支援企業認証第1期新規認証数:23件
- ・子育て/パパ育児休業取得奨励金:企業 1社2名が活用
- ・イクボス出前講座開催(1回)、イクボス出前講座広報のため、7連合会等訪問。イクボス宣言企業は県内4件。

ふくしま女性活躍応援会議
発足(7/26)

- 【課題】
- (2) ・事業経験に富んだリーダ人材、民間資金が不足しており、先進事例の横展開が図れない。
 - ・地域の実情に即した「働き方改革」を推進するため、地域特性や課題分析が必要。また、問題意識を持っていない企業、事業主に対するきめ細かいアプローチが必要。

▶ 県内金融機関との連携 (4)

■ ふくしま復興・創生ファンド支援事業 (9月補正対応)

新たな取組に挑戦する事業者への資金確保、本県を応援したい全国の支援者、それぞれのニーズの受け皿となるファンドを支援。

- 【課題】
- (4) ・金融機関と連携した具体的取組を増やしていく必要がある。
 - ・内外から資金を集めるため、具体的取組の発信が必要。

(2)「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

主な取組の進捗状況（H28.9月1日現在）

▶ 若年層の県外流出の抑制 (1)

■ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 高等教育機関の魅力向上

福島大学、東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島高等専門学校が中心となり、「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」を実施。震災・原子力災害からの地域再生を目指す人材育成プログラムの実施、教育プログラムの共同実施（ふくしま未来学の共同開講等）、インターンシップの必修化、県内で働くOB・OGによる「キャリアサポーター制度」の創設等を実施。

- <本年度進捗状況>
- ・若手社会人による「キャリアサポーター制度」の運用開始。
 - ・COC+公開シンポジウム(8/20)を実施。

■ 会津大学IT起業家育成事業 ICT人材の育成

会津大学生、県内でIT起業家を目指す社会人等に、IT製品の作成等を通じて起業の機会を提供し、実践的な起業能力の養成、向上を図るとともに、地元IT企業等との連携によりビジネス展開に不可欠な人的ネットワークの拡大を図ることで優秀なIT人材を育成。

- <平成27年度実績>
- ・事業実施を機に新たな大学発ベンチャー企業が認定された。(4件認定)
 - ・全国規模のハッカソン等のイベントに参加するとともに、県内企業と連携したイベントも実施し、地域の活性化にも寄与。

- <本年度進捗状況>
- ・適宜イベントや講座を開設、実施。
 - ・全国的なハッカソン(コンペ型イベント)等のイベントにも参加可能な学生が積極的に参加、入賞等の実績あり。フィンテックで地域の金融機関等と連携し、アプリの開発を行うなど、新たなIT技術を使った金融サービスの流れを地方に持ち込む方策についても課題をもって取り組んでいる。

■ NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業 インターンシップ等の強化

NPO法人の経営基盤やマネジメント能力の強化を図り、NPO法人の自立的活動を促進し、県内に安定した新たな雇用を創出。また、学生(高校生・大学生)がNPO法人においてインターンシップ活動を実施するとともに、復興に向け意欲ある企業、NPO法人、大学生が連携・協力して、地域の課題解決に資する事業を検討する場を設置し、地域創生や復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。

- <平成27年度実績>
- インターンシップ事業
 - ・46名応募、実施21名(大学生11名、高校生10名)が、13団体でインターンシップ活動を実施。
 - ・活動報告会、事業報告書の作成等により、成果の普及。
 - NPO法人等基礎的能力強化事業
 - ・各種講座、中間センター情報交換会等を実施。

- <本年度進捗状況>
- NPO強化マネジメントサポート
 - 人材育成講座ほか18講座予定、また中間支援情報交換会やソーシャルサポートネットワークを実施。
 - インターンシップ事業
 - NPO法人16団体に対し32名の学生が参加。

- 【課題】**
- (1)
- ・県内に就職した新規高卒者の離職率が高い。要因の分析など必要。
 - ・小中学生から地元の大学・企業と接点をつくるなど、キャリアビジョンを持てるような長期的な教育が必要。
 - ・県内学生に対する県内就職支援の更なる充実が必要。
 - ・親世代からも県内就職、ライフスタイルなどを若い世代に伝える仕組み、支援が必要。

▶ 県外若年層の県内還流の促進 (2)

■ ふくしま就職応援事業 県外学生等の就職支援

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の情報発信、企業に対する採用活動の支援等を実施。(東京窓口においては、首都圏大学ゼミとの連携によるオーダーメイドの業界研究や本県出身学生等の自主的な活動による横のネットワークづくり、移住・交流情報ガーデンへの情報提供等を実施)

- <平成27年度実績>
- ふるさと福島就職情報センター東京窓口
 - 利用件数:4,766件、新規登録者:652人、就職決定者:257人
 - ふるさと福島就職情報センター福島窓口
 - 利用件数:5,833件、新規登録者:709人、就職決定者:404人
 - ふくしま就職応援センター(5窓口)
 - 利用件数:25,258件、新規登録者:1,610人、就職決定者:1,205人
 - Fターン就職ガイダンス
 - 東京開催:127社133名参加、郡山開催:472社1056人参加
 - 企業見学訪問バスツアー 15社29名参加

- <本年度進捗状況>
- ふるさと福島就職情報センター東京窓口(8月末現在)
 - 利用件数:1,494件、新規登録者:171件、就職決定者:64人
 - ふるさと福島就職情報センター福島窓口
 - 利用件数:2,245件、新規登録者:275人、就職決定者:177人
 - ふくしま生活・就職応援センター
 - 利用件数:8,791件、新規登録者:545人、就職決定者:431人
 - 研修会等実施
 - ・採用力向上研修会:参加人数:83人(8月末実績)
 - ・職場定着研修会:参加人数:813人(8月末実績)

(追加) Fターンの推進事業 (9月補正)

インターンシップ受入企業の開拓(開拓員3名、受入計画企業50社)、企業向けのマニュアルの作成、未実施企業へアドバイザーを派遣(10社)など首都圏学生等にインターンシップを推進。

新たに専修大、日本工大と協定締結(9月現在協定大学9校)

■ ふくしまものづくり人材確保事業 理系大学生の就職促進

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的として、人材を供給する機関(県内外大学、高専、県内高校等)に対し、県が窓口となり、県内企業の情報発信(企業PR誌、キャラバンの実施等)と工場見学等を行うことにより、本県産業の復興を支える立地企業(製造業)の理解の促進と就職・人材確保に繋げる。

- <本年度進捗状況>
- ものづくり企業情報発信事業
 - ・HP、パンフレット掲載企業募集中。HP、12月立ち上げ予定。
 - 企業キャラバン・企業見学会
 - ・9月 会津方部で工場見学会実施。
 - ・隣県大学で企業キャラバンによる企業PR実施予定(2社参加予定)。

■ チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 ブランド力のある企業の創出

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させるため、専門家による講座の実施や上場準備段階での必要経費の一部を助成する。

- <本年度進捗状況>
- ・上場準備経費支援事業について、1社を採択 ※9月28日から第2次募集開始 ・株式上場講座の開催準備中(11月15日予定)

■ 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金返還への支援制度

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済をけん引する業種(エネルギー、医療(創薬含む)、ロボット、環境・リサイクル、輸送用機械(航空宇宙含む)、電子機械、ICT、6次化関連産業)へ県内就職する学生に対し、奨学金返還(卒業または修了までの2年間に貸与を受けた無利子奨学金額=24箇月分)に相当する額の支援を行う。

- <本年度進捗状況>
- ・全国の大学生、大学院生、高等専門学校専攻科生を対象に10月17日より募集開始。(募集人数50名程度)

- 【課題】**
- (2)
- ・若年層の県外転出超過が続いており、20~24歳の就職期の若者をどのように県内に取り込むか、これまでの事業の効果検証などが必要。
 - ・効果的な就職情報の発信を進める必要がある。学生個人だけではなく、その両親や親戚、地域の人たちにも就職情報が行き届くような手段も必要。
 - ・インターンシップに対する取組が遅れている。
 - ・若者がどのような判断基準で企業を探しているかなど企業に対するニーズを把握する必要がある。

(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト

主な取組の進捗状況 (H28.9月1日現在)

▶ 法人・企業等による安定雇用の創出 (1)

■ “絆”で拓く!ふくしま未来農業創出事業

法人の育成・企業の誘致

過疎・中山間地域において、営農組織等を主体とした農業の新たなビジネスモデルを構築するため、新事業創出(周年生産など安定雇用が可能な農業経営など)の取組について、農業や地域資源活用等に関心が高く新事業参画に意欲的な企業(人材)等と連携してコンソーシアムを形成し実証し、安定雇用を創出する。

<本年度進捗状況>

○ 営農組織等及び連携企業の公募

・営農組織等の申し込みは4者。審査選定を行い、以下の2営農組織を採択。

① 桐の里産業株式会社(三島町)

水田の栽培管理等へICTを導入。データに基づく効率的な営農による生産コスト削減、収量増加を目指す。

② 田島菌床さのこ生産振興会(南会津町)

木質バイオマスボイラーを活用した菌床シタケ栽培を実施。

■ 企業農業参入支援強化事業

ワンストップ窓口

企業等の農業参入を支援するため、企業への意向調査や相談会、農業参入フェアなどに参加しマッチングを図るとともに、農業参入する企業への初期経費等を支援するなど、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。

<平成27年度実績>

○ 企業農業参入意向調査事業

意向調査の実施 1,000件

○ 農業参入相談マッチング活動事業

・相談会の開催 2日間(参加企業:8社)

・農業参入フェア出席

東京:相談件数4社、仙台:相談件数3社

○ 企業農業参入支援事業:1社 12,160千円

<本年度進捗状況>

○ 企業農業参入意向調査事業

・意向調査内容案検討

○ 農業参入相談マッチング活動事業

・HPに「企業農業参入ガイドブック(改訂版)」を掲載

・参入推進パンフレット作成・企業農業参入の個別相談対応。7件対応

・ふくしま農業・企業参入相談会(11月開催予定)

○ 企業農業参入支援事業 3件採択。

【課題】

(1)

- ・法人化だけでなく、販路等出口対策が必要である。
- ・企業の農業参入への相談はあるものの、計画の具体性がないケースが多く見られるため、参入事例等の効果的な情報提供が必要である。

▶ 新規就業者に対する支援の強化 (2)

■ ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業

研修・体験機会の確保

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組に要する経費を助成。さらに、新規就業者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修(法人就農で必要となる知識、技術習得に向けた研修等)や高校生等を対象とした先進農家へのインターンシップ等を推進する。

<本年度進捗状況>

○ 受入体制の整備・強化等

新規1地区、既存1地区で事業実施中、今後は新規2地区で事業申請予定。(旧田村郡:サポートセンター立ち上げや研修生1名受入開始。昭和村:東京農大学生の農家体験研修7名実施。)

○ 人材育成・定着促進

人材派遣会社と委託契約し、現在研修生30名を募集し、7名が採用となり研修中。(会津管内:5名、新地町:1名、石川町:1名)

また、農業高校2校でフレッシュ農業ガイド(出前講座)、2校でインターンシップ等を実施、農業青年クラブ2組織で経営・技術向上に向けた事業実施。

■ きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業

就業女性支援

若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるため、女性ならではのアイデアを出し合う機会を設け、特徴ある農業の取組や新規女性農業者の定着化に効果的な活動に対して助成するとともに、若手女性農業者組織による地域の活性化や担い手の確保等新たな取組に対する助成など、女性農業者の定着促進を図る。

<本年度進捗状況>

○ 農業女子ネットワーク活動支援

・現在会員30名(農業者24名、学生・就農希望者6名) ・設立ミーティング(7月)、コアミーティング(9月)の開催 ・現地研修会(11月)、

農業女子会(12月)、セミナー(2月)開催予定 ・応援団企業・団体募集(11月～) ・応援団企業・団体との意見交換会(2月)開催予定

○ 農業女子育成・定着促進支援

・6件採択(マルシェ出展、新商品開発、販路開拓、技術習得等研修等)

【課題】

(2)

- ・県外からの新規就農希望者の住環境整備などの移住者向けの対策も必要。
- ・風評対策や多様な就業形態に合わせた就農支援策の実施による新規就業者の確保や、各種フォローアップによる定着・育成が必要。

▶ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進 (3)

■ 地域産業6次化戦略推進事業

推進・体制整備

農林漁業者の異業種(2次、3次産業)への参入を推進するため、人材育成やマッチング推進などネットワークの強化を図るとともに、県産農林水産物を活用した“売れる6次化新商品づくり”のため開発・販路開拓や必要な施設整備の支援等を実施する。

<平成27年度実績>

・6次化創業塾開催 62名参加

・ネットワーク強化のため、戦略会議等、各農林事務所

に6次化相談窓口を設置。6次化ネットワーク会員数1,414名

・商談会開催1回、出展者172社

・地域産業の6次化にかかる支援

商品開発事業34件 施設整備事業21件

<本年度進捗状況>

・6次化創業塾 4コース設置10月より開塾。

・ネットワーク強化のため、全県推進会議の開催、

6次化相談センターを設置(各農林事務所)。

また、交流会や6次化セミナー、商談会等を開催。

・地域産業の6次化にかかる支援

新商品開発支援 31件、施設整備等16件実施。

■ 2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業

消費者への販売力強化

農林水産物の販路を従来中心であった生鮮流通のみならず、異業種(2次、3次産業)と密接に連携し、業者等マーケットインの志向に基づく商品開発、製造、販売を支援)による地域特産品の開発や販路開拓など、売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の創出を図る。

<本年度進捗状況>

○ 売れる6次化商品づくりの推進

・イノベーターバンク(登録された専門家=イノベーター(ビジネスプランナーやプロダクトデザイナーなど)設置、

イノベーター派遣52件(8/15現在 農林漁業者、食品製造・加工業者等)に対し、マーケティングや流通、デザイン等の相談に対応)

・首都圏等におけるマーケティング事業の実施

○ 福島ならではのオンリーワン商品の開発

・地域資源を生かした特色ある、新ふくしまのうまいひと皿づくり(開発・普及)実施中。

▶ 消費者を見据えた販売促進 (4)

■ ふくしま「医食同源の郷」づくり事業

販促モデルの構築

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物(おたねにんじん、エゴマ等)の生産拡大、利用拡大に向け、生産、販売体制確立のための協議会の運営や初期生産資材等の導入支援や研究開発等を支援する。

<本年度進捗状況>

・おたねにんじん:育苗試験や簡易栽培試験、種苗の早期増殖確立試験を実施。

・エゴマ:エゴマ優良系統の収集と特性比較、エゴマの効率的な栽培体系の確立、搾油かすの有効利用について研究中。

・おたねにんじん:モニターアを開催。販促モデルマッチングで連携する企業数2件。(薬局(粉末カプセル)・加工販売店(粉末瓶詰め販売))

【課題】

(3)

- ・差別化できる魅力的な商品に対するマーケティングやきめ細かい市場評価の徹底による特色有る販売戦略の構築が必要。
- ・市場開拓のための司令塔が必要。

【課題】

(4)

- ・明確な戦略に基づくブランド化により販路と顧客を開拓していく必要がある。

(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト

主な取組の進捗状況 (H28.9月1日現在)

▶ 地域が求める人材の移住促進 (1)

■ 定住・二地域居住推進事業

地域とのマッチング

首都圏に近接し、交通アクセスの良い福島県内FIT※地域をモデルエリアとし、「職(しごと)」と「住居」をパッケージ化して、移住・二地域居住希望者を地域に誘導する環境を構築し、県・市町村・地域が連携した移住者受入のモデルを創出する。
(※FIT: 福島・茨城・栃木の頭文字)

<平成27年度実績>

- 調査
 - ・移住希望者に対するアンケート調査を実施(1,339名対象)
 - ・FIT域内の地域資源調査(市町村調査、企業調査、住民生活満足度調査)を実施。
- 定住・二地域居住推進モデル
 - ・天栄村をモデル地域として、次の事業を実施
 - ・田舎暮らし体験モニターツアー事業計6回参加者延べ数 105名
 - ・短期滞在支援事業 空き家3軒改修。利用者延べ数 32名
 - ・空き家情報整備事業 村事業と連携し、空き家調査・空き家情報整備等を実施。

<本年度進捗状況>

- 天栄村
 - ・「働く場」の環境整備
 - ・地域資源を活用した「働く場」の確保の検討、村内就職情報の収集
 - ・「住居」づくりの環境整備
 - ・村と連携した空き家所有者への働きかけ、アドバイザー(一般社団法人IORI倶楽部)と連携した 空き家相談体制の構築

■ 地域おこし協力隊支援事業

地域おこし協力隊の導入支援

「地域おこし協力隊」について、県が前面に立って受入態勢の充実(後継者等育成プログラム作成自治体に隊員を派遣等)、独自の取組(実践的研修の実施、導入の手引き作成等)を実施することで協力隊の設置・定住を促進し、定住人口の増加を図る。

<平成27年度実績>

- 福島県地域おこし協力隊の設置数
 - ・6名(4団体:喜多方市山都そば2名、喜多方市宮古そば1名、三島町編み組細工2名、二本松市上川崎和紙1名)
- 奥会津地域おこし協力隊の設置数 2名
- 合同募集説明会開催(東京都) 2回
- 自治体向け「地域おこし協力隊導入・運用の手引き ver.1」の作成

<本年度進捗状況>

- 福島県地域おこし協力隊配置数
 - ・15名(継続7、新規8)
 - ・内定者1名(H28.10.1付配置)
 - ・4名募集中(4団体)
 - 募集層拡大イベント、研修会等の実施
 - ・プロモーションイベント、募集説明会、合同研修会等開催
- ※地域おこし協力隊採用者数(県全体)(H28.9.1現在)78名

■ ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業

戦略的情報発信と環境整備

震災後も移住先として本県を選んでいただけるよう、「福島ふるさと暮らし推進協議会」を活用し、地域を支援し、地域と共に必要な人材を誘致するための戦略を構築し、効果的な発信を行う。

<平成27年度実績>

- ・会報誌発行(年4回)
- ・メールマガジンの配信(年16回)
- ・facebookの運営
- ・イベント出展(13回)
- ・会員数:15,465人(584人増)

<本年度進捗状況>

- ・都内の移住相談窓口での相談受付 (1,193件)
- ・都内での県主催セミナー開催数(4回)
- ・ふくしまファンクラブ会報37号、38号を発行済。
- ・メールマガジン配信(6回)
- ・Facebook記事投稿(42回) (すべてH28.8.31現在)

- 【課題】(1)
- ・潜在的な移住希望者層への効果的なPRが必要。
 - ・首都圏相談員と連携した移住希望者の受入支援、移住希望者と地域側の間を調整する中間支援組織が必要。

▶ 若者等と集落の交流促進 (4)

■ 大学生等による地域創生推進事業

集落との交流

過疎・中山間地域等において、大学生等の力を活用した地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、人材育成や集落活性化の実証実験などを行う。また、定期的・組織的に集落を訪問する団体を引き続き支援し、継続的な交流による集落活性化や都市農村交流の加速化等を図る。

<平成27年度実績>

- 大学生等による地域づくり支援:4団体に補助金交付。
 - ・地域づくりオープンカフェ(大学生の力を活用した集落復興支援事業の成果報告会)を共同開催。
 - 大学生の力を活用した集落の復興支援
 - ・8大学生グループに集落の実証調査・活性化策の実証実験を委託。
- 地域おこし協力隊インターンシップ(西会津町、大学生4名が参加)

<本年度進捗状況>

- 大学生等による地域づくり支援:補助事業採択 2件
- 大学生の力を活用した集落の復興支援
 - ・実証調査委託 7件 ・実証実験委託 3件
 - ・委託先大学生グループが集落調査等を開始
- 地域おこし協力隊インターンシップ
 - ・3町村で実施。(西会津町、天栄村、金山町)・参加者合計11名

▶ 移住者に対する就職支援の充実 (2)

■ 定住・二地域居住推進事業【再掲】

就労支援

より条件の厳しい特定過疎地域をモデルエリアとし、市町村が出資する団体が移住者を雇用するための新規事業を実施する際の初期投資を支援し、移住者の仕事及び活躍の場を創出するとともに、地域課題の解決を図る。

<本年度進捗状況>

- 特定過疎地域:補助事業採択 1件「きれいな町づくりによる雇用創出事業」(株式会社かねやま・金山町出資)
 - ・仕事として、町内施設の維持管理業務(夏は除草作業等、冬は除雪作業等を準備)、町民からの除草、除雪、空き家の維持管理業務等を実施する。

■ 地域産業6次化戦略推進事業【再掲】

滞在型農園等の活用

農林漁業者の異業種(2次、3次産業)への参入を推進するため、人材育成やマッチング推進などネットワークの強化を図るとともに、県産農林水産物を活用した“売れる6次化新商品づくり”のため開発・販路開拓や必要な施設整備の支援等を実施する。

<平成27年度実績>

- ・6次化創業塾開催 62名参加
- ・ネットワーク強化のため、戦略会議等、各農林事務所にて6次化相談窓口を設置。
- ・6次化ネットワーク会員数1,414名商談会開催1回、出展者172社
- ・地域産業の6次化にかかる支援
 - ・商品開発事業34件・施設整備事業21件

<本年度進捗状況>

- ・6次化創業塾 4コース設置10月より開塾。
- ・ネットワーク強化のため、全県推進会議の開催、6次化相談カウンターを設置。
- ・また、交流会や6次化セミナー、商談会等を開催。
- ・地域産業の6次化にかかる支援
 - ・新商品開発支援 31件、施設整備等16件実施。

- 【課題】(2)
- ・市町村と連携し、地域資源を活用した移住者に提供できるしごとの掘り起こしなど、移住希望者に紹介できる具体的なしごとを用意していく必要がある。

▶ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保 (3)

■ 福島県空き家・ふるさと復興支援事業

居住環境

空き家の有効利用と地域の活性化・復興を進めるため、移住者や被災者等の空き家改修等に要する費用(ハウスクリーニングや再生リフォーム経費)や市町村が行う空き家実態調査の一部を補助する。

<平成27年度実績>

- 空き家実態調査:4件
- 空き家改修等:60件(うち13件繰越)
- ※ 前年比2.5倍(H26.24件)

<本年度進捗状況>

- 空き家実態調査:交付決定 6件
- 空き家改修等:交付決定:34件(うち、県外移住者14件)

■ 定住・二地域居住推進事業【再掲】

民間企業と連携

福島県外に居住し、本県でのチャレンジを検討している移住希望者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート(仮)」を発行。提携した民間企業で各種割引制度が受けられるようにし、移住希望者を支援。

<本年度進捗状況>

- ・ふくしまチャレンジパスポート(10/14)発行。
- ・「福が満開、福しま暮らし情報センター(東京都)」の来場者、県HPアンケート回答者に交付。
- ・県内のレンタカー会社(8社)、地銀(3社)が協賛。

- 【課題】(3)
- ・受入側(自治体等)において移住希望者と継続してつながりを持てる体制が必要。
 - ・移住者をサポートする人材、地域住民とのバランスもとれるコーディネート力が必要。

- 【課題】(4)
- ・県内集落だけの活動ではなく、大学キャンパスや首都圏等での活動への支援も必要。

(5)観光コンテンツ創出プロジェクト

主な取組の進捗状況 (H28.9月1日現在)

▶ 地域資源の発掘・磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大 (1)

■ 発信 Fukushima 観光復興キャンペーン事業

地域資源の発掘・磨き上げ

県内外のイベント等を活用した情報発信や県外キャラバン等による積極的な情報発信に取り組む。また、本県を訪れた観光客に対するおもてなし向上の取組や地域と連携した観光素材の発掘・磨き上げのほか、県全体の観光誘客につながる周辺イベントの開催など、DCの成果をいかにしながら、地域が主体となった観光振興を目指して、総合的な事業を行う。

<平成27年度実績>

- 観光復興総合対策事業
- ・「ツーリズムEXPOジャパン」出展
- ・首都圏旅行会社に対するPR「七転び八起き観光キャラバン」実施。旅行会社職員等206名参加
- ・市町村の観光復興事業への支援:25件
- ・浜通り観光再生プロモーションを実施
- 観光誘客プロモーション事業
- ・旅行会社商品造成支援 貸切バス助成303件
- 商品パンフレット作成助成26件
- デスティネーションキャンペーン推進事業
- スキーエリア誘客緊急対策事業
- ・東北索道協会福島地区部会への補助
- 20歳から22歳まで県内22スキー場にてリフト券一日券無料、補助率1/3、48,686名利用

<本年度進捗状況>

- 観光復興総合対策事業
- ・世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」出展
- ・市町村の観光復興事業への支援:22市町村23件交付決定
- 観光誘客プロモーション事業
- ・アフターDCの機運醸成等のため、県内テレビ、ラジオ、新聞と連携してDC機運の情報発信を実施
- ・貸切バス助成140件
- ・地域観光協議会への支援 6方部6団体交付決定
- スキーエリア誘客緊急対策事業
- ・東北索道協会福島地区部会への補助を予定
- ・索道協会と昨年度事業の検証等を実施中

■ ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業

本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせた「ヘルスツーリズム」を推進するため、大学や医療・福祉関係者等と連携し、保健指導等を取り入れた滞在型観光ビジネスモデルを構築する市町村を補助する。

<本年度進捗状況>

- 対象モデル地区 2件
- 二本松市(温泉、食事、運動等の保養地療法プログラム)、北塩原村(トレッキング等+メディカルの要素を取り入れた商品化と流通)

■ 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業

地域風土を生かしたまちづくり

歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、認定事業計画に位置づけられた事業をモデル地区で実施し、観光資源としての磨き上げを行うことで、交流人口の拡大をけん引する。(具体例:板垣化、ファサード改修など)

<平成27年度実績>

- ・実施場所として会津若松市を選定
- 合計4回の計画策定委員会の開催
- 会津若松市内での板垣化及びファサード改修等への補助

<本年度進捗状況>

- ・会津若松市
- 28年度における板垣化及びファサード改修箇所の検討。
- 7月に神明神社南側板垣化。

■ ビジットふくしま外国人誘客復興事業

インバウンド対策

海外における観光地としての認知度向上と、正しい情報発信による風評対策を行い、早急に本県への外国人誘客対策を行うため、トップセールスや現地旅行エージェント等の招聘や、外国人旅行者の受入態勢整備のために二次交通多言語化促進などに取り組む。また、近隣地域及び東京都(冬のコンテンツをHPでPRなど)と連携することにより効果的な誘客促進活動を実施する。

<平成27年度実績>

- ・中国、韓国、台湾、アセアン地域を重点地域とし、トップセールスを始めとした効果的なプロモーションを実施。
- ・外客受入促進のためのセミナー等を実施。
- ・旅行商品造成支援に係る補助事業の実施。
- ・タイ、台湾の旅行エージェント招へい事業の実施。

<本年度進捗状況>

- ・旅行商品造成支援事業を実施。各社から応募があり、8月上旬に予算上限に到達(件数等は精査中)。
- ・タイでインセンティブツアーの誘客に向けた現地企業のモニターツアーを実施。(被招聘者12名)
- ・知事によるタイトップセールス(5月)
- ・鈴木副知事による台湾トップセールス(8月)

【課題】(3) 強力な地域ブランドの確立に向けた観光地経営の司令塔となるDMOを地域の魅力発信に向けた取組の核として育てていく必要がある。

■ ARを活用した観光交流促進事業

震災ツーリズム向けコンテンツ開発

浜通りを起点に風評払拭と震災の風化防止を図るため、AR(拡張現実)を活用した効果的な情報発信(震災ツーリズム向けARコンテンツ・アプリの作成・配信等)と来県の促進に資する事業(モニターツアー等によるアプリ活用)を実施する。

<本年度進捗状況>

- ・関係市町村及び庁内関係課で構成する検討会を実施。
- ・アプリ開発業務、動画等作成業務の委託契約を締結。
- ・動画コンテンツ25種類分の撮影を終了し、編集作業を実施中。

【課題】

(1)

- ・DC以後の継続的な観光再生の取組が必要。
- ・マーケティングやリサーチなど民間の手法を活用した観光振興を担う人材が不足している。
- ・モニターツアー等の給付事業から脱却した自立できる観光振興が必要。
- ・「しがらみ」や「横並び」から脱却し、「稼ぐ」ための尖った観光戦略が必要。同時に地域の魅力を支える暮らしや文化と両立を図り、持続可能な観光振興を進めるため、産官学金労言と絶えず連携を図っていくことも必要。

▶ メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大 (2)

■ 福島から発信するコンテンツ推進事業

メディア芸術活用

世界に通用するコンテンツ関連企業の集積、創造性豊かな人材の育成を図るとともに、県及び市町村が協働してコンテンツを活用したまちづくり、地域づくりを推進し、世界共通語であるアニメをツールとした、世界的な創造的文化中心の地「ふくしま」を創るため、ARスタンプラリーによる県外からの交流人口の拡大や新たに活用可能なコンテンツの発掘、創出を図る。

<平成27年度実績>

- ウルトラマンを活用したスタンプラリーの企画及びスマートフォンアプリケーションの作成
- 平成28年度のスタンプラリー実施に向けた広報

<本年度進捗状況>

- ARスタンプラリー実施
- ・アプリダウンロード数は約7,600件。
- メディア芸術等の推進
- ・11月実施予定の「マジカル福島2016※」の実行委員会に参画。
- ※福島県民主体の「日本一大きな文化祭」と銘打った文化イベント。アニメ映画祭、音楽ライブ、コスプレ撮影会などを県内12市町村で実施。

■ クリエイティブ伝統工芸創出事業

クリエイター人材の還流促進

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチング支援を行う。また、著名なクリエイターとのマッチングにより、トップブランド創出を図る。

<本年度進捗状況>

- ・著名なクリエイターとしてデザイナー・コシノジュンコ氏の参加が決定。県内事業者とのマッチングを通して、商品開発の支援事業を実施。

【課題】

(2)

- ・ソフトコンテンツを活用した取組の継続と周知・啓発が必要。
- ・当該テーマの市場戦略を具体的にイメージできるようにすることが必要。

▶ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備 (3)

■ ふくしまDMO推進プロジェクト事業

DMO設置促進

「日本版DMO」の形成や地域DMOの設立・運営支援を行う県観光物産交流協会の機能強化を図る。インバウンド等の振興や誘客を核としたDMO形成・運営を支援するための人材育成や情報提供、県外に向けた情報発信・商品販売、市町村間調整など、広域自治体である県の役割を踏まえたDMO推進の取組を進めるため、県観光物産交流協会に専門職員を配置する。

<平成27年度実績>

- ・DMO導入調査事業において、市町村、団体の調査及び戦略策定等の支援を実施(12団体)

<本年度進捗状況>

- ・県協会DMOにおいて、マーケティング・プロモーションの専門支援員を雇用。
- ・県内のDMO候補法人登録は9月末時点で4件となった。(福島県1件、福島市2件、会津若松市1件)

(6)切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

主な取組の進捗状況（H28.9月1日現在）

▶ 独身男女の出会いに“世話をやく” 地域社会の再創造 (1)

■ 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業

結婚したい男女への支援充実

ふくしま結婚・子育て応援センター運営により、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。センターにおいては、気軽に話しかけられる顔の見える身近な相談相手である世話やき人の管理・研修、結婚講座等を開催する。

<平成27年度実績>

- ・8月応援センターを設置、センターHP開設。
- ・仲人の役割を果たす、世話やき人の養成。
(世話やき人登録者数34名、世話やき人による成婚数は4組)
- ・結婚への機運醸成のため、動画コンテストを開催。
- ・県内の縁結びスポットを特集した「縁結びスポットガイドブック」を作成。

<本年度進捗状況>

- ・世話やき人登録者数 48名。
- ・世話やき人合同研修会を実施
(7月 研修会46名、情報交換会32名参加)
- ・センター主催結婚セミナーを開催
(婚活イベント、セミナーを各8回予定)

【課題】

- (1)
- ・平均初婚年齢は、全国より低いものの、年々上昇しており、晩婚化の傾向が進んでいる。
 - ・イベントで異性とうまくコミュニケーションをとれない参加者が多い。
また、女性の参加者が少ない等の傾向がみられるため、独身者のマッチングや新たな独身者の参加の促進が必要である。

▶ 子どもを望む夫婦をしっかりとサポート (2)

■ 特定不妊治療費助成事業

不妊治療助成

体外受精又は顕微授精による治療を受けた方に対して、国庫事業に基づき助成するとともに経過措置として上乗せ助成を行い、治療者負担の軽減を図る。また、男性不妊の治療方法として手術が必要と診断された方が上記事業と併せて治療を行った場合、治療費の一部を助成する。

<平成27年度実績>

- ・助成件数(延べ) 921件

<本年度進捗状況>

- ・助成件数 158件

■ 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (産後ママサポート事業)

産後ママのサポート

若年産婦や生活体験の未熟等で育児の知識や技術が不足している産婦に対して、宿泊ケア・日帰りケアを提供することにより、自信を持って育児を行えるように支援。

<平成27年度実績>

- ・宿泊ケア利用者数 90組、延利用日数530日
- ・日帰りケア利用者数 96組、延利用日数112日

<本年度進捗状況>

- ・宿泊ケア利用者数 48組、延利用日数239日
- ・日帰りケア利用者数 41組、延利用日数45日

【課題】

- (2)
- ・妊娠から出産・子育てにかけての様々な母子保健対策を推進する必要がある。

▶ 官民あげた子育て環境の充実強化 (3)

■ 赤ちゃんおでかけ応援事業

外出できる環境

おむつ替えや授乳等のスペースを整備する施設に対して補助を行うことで、乳幼児連れの者が安心して外出できる環境の整備を図る。

<平成27年度実績>

- ・補助整備件数 36件

<本年度進捗状況>

- ・補助整備件数 56件

■ 福島県多世代同居・近居推進事業

同居・近居支援

親世帯と子ども世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の取得、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。

<本年度進捗状況>

- 【申請数】 94件
- 【対象者数】 65件

■ 女性活躍促進事業

ワークライフバランスの促進

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習など再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するために、企業経営者等への啓発セミナーを行うことやイクボス宣言企業の増加を目指す。また、各企業の上記の取組に関する認証制度や助成金を交付し、働きやすい職場の推進を図る。

<平成27年度実績>

- ・実践ワークライフ・バランス推進管理職セミナー(のべ参加者数68人)
- ・女性管理職・リーダー養成講座実施(のべ参加者数67人)
- ・ワーク・ライフ・バランス優良取組事例取材件数16件
- ・認証事業・子育て・ババ育児休業奨励金説明:7方部7ヶ所で開催
- ・女性活躍、ワーク・ライフ・バランス普及啓発:FM・AMラジオ啓発18回、企業訪問331事業所(3月末実績)
- ・「働く女性応援」中小企業認証:49件、「仕事と生活の調和」推進企業認証:10件
- ・男性の育児休業普及啓発:企業訪問331事業所、ラジオ啓発1回、広報誌掲載2回
- ・子育て・ババ育児休業奨励金:交付決定(企業6件・男性労働者7件)
- ・働く女性ハンドブック5,000部作成
- ・イクボス宣言企業は県内2件。
- ・子育て・ババ育児休業奨励金 6社7名

<本年度進捗状況>

- ・次世代育成支援企業認証第1期新規認証数:23件
- ・子育て・ババ育児休業取得奨励金:企業1社2名が活用
- ・イクボス出前講座開催(1回)、イクボス広報のため、7連合会等訪問。
- ・イクボス宣言企業は県内4社。
- ・女性管理職・リーダー塾 1回
- ・ワーク・ライフ・バランス 1回
- ・多様な働き方改革講座 1回
- ・ワーク・ライフ・バランス推進キャラバン活動 20回

■ 認証保育所支援事業

保育施設の整備

小規模保育施設への移行を希望する認可外保育施設に対して、新たに設置する認証支援員が相談・助言等を行うとともに、計画に基づいた移行期間に必要な運営費を助成する。

<本年度進捗状況>

- 移行支援施設(認可外保育施設)9施設、126人分の小規模保育事業への移行を支援。

【課題】

(3)

- ・本県の平成27年度の合計特殊出生率は全国的にも高い水準にあるものの、出生数は前年から322人減少しており、長期的にも減少傾向となっており、少子化が進行している状況にある。
- ・男性の育児休業取得率の低さや待機児童数の増加などが出産・子育ての課題として顕在化しており、仕事と生活の調和を図り、男女がともに子育てにかかわるための社会環境の整備が必要である。

(7)「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

主な取組の進捗状況（H28.9月1日現在）

▷ 廃校等を活用した交流拠点の整備（1）

■ 地域創生総合支援事業（地方創生・市町村枠）

廃校等の活用

市町村が実施する地域創生の推進に寄与する事業で、かつ、具体的な効果が見込める事業を支援する。
(廃校・空き家等を活用する場合を除くインフラ施設等の整備・改修を目的とした事業及び一過性のものについては、補助の対象としない)

<平成27年度実績>

- 一般枠 154件
- 市町村枠 45件

<本年度進捗状況>

- 一般枠 135件（うち空き家、廃校活用関係1件）
 - 市町村枠 39件（うち空き家、廃校活用関係5件）
- 廃校整備による通年型観光拠点づくりや公有施設や空き家等を活用した移住、定住の促進など実施。

【課題】

- (1)
- ・廃校活用のノウハウが不足している。
 - ・施設が老朽化している。
 - ・用途に応じた法令上の制約がある。

▷ 商店街の新たな価値の創造（2）

■ まちなか活性化担い手育成事業

担い手の育成

まちなかで起業間もない事業者の事業拡大等をサポートする能力を身に付けた人材や、次代の商店街のリーダーとなる人材を育成するため、県内各地において起業する企業や商店街、まちづくり会社等によるOJTと、スキル習得のOFF-JTによる担い手育成等を実施する。

<本年度進捗状況>

- ・座学研修（OFF-JT・商店街若手後継者等との合同研修）実施。4回
- ・実地訓練（OJT）の実施。(H28.5～週5日)
- ・子ども達を中心となり商店街の賑わい創出を図る県事業への研修生参加。4回

■ リノベーションまちづくりプロジェクト （光り輝く商店街発掘・創出事業）

商店街の魅力向上

商店街に対して覆面調査を実施し、外部の目で発見した課題を改善するとともに、商店街が保有する資源を磨き上げながら魅力を向上させるためのプランを提案し、商店街をまちの魅力の核とする。

<本年度進捗状況>

- ・7月には、サービス部門と内外装部門に分けて覆面調査を実施し、9月には、調査結果を基に改善策を商店街に提案。
- 対象地区：大町四ツ角中央商店街（金津若松市）

【課題】

- (2)
- ・中心市街地や商店街では、震災や原発事故の影響とともに、経営者の高齢化、後継者不足、空き店舗の増加などから賑わいを失っている。
 - ・まちなかで起業間もない事業者をサポートする人材、自ら起業する人材、次代の商店街のリーダーとなる人材を育成し、ネットワークを築くことで、まちなかの活性化を図る必要がある。
 - ・まちなかの活性化を担う人材を着実に育て上げるため、研修終了後の受講生へのフォローアップが必要。

▷ リノベーションでまちの新たな魅力を創造（3）

■ リノベーションまちづくりプロジェクト【再掲】 （リノベーション進出事業）

新たな魅力創出

自治体職員、不動産オーナー、建築家、まちづくりに興味のある方などを対象に、公民連携によるリノベーションまちづくりの考え方を紹介するためのセミナーを開催する。
また、まちづくりの主体となる市町村職員を対象に、全国で先進的なまちづくりに取り組む民間専門家や自治体の職員による講義やワークショップを通してリノベーションまちづくりのプロセスやノウハウを学ぶための講座を開催する。

<本年度進捗状況>

- ・一般向けのセミナー（約180名参加）、公務員向けの実習講座（8市町21名参加）を実施。

【課題】

- (3)
- ・リノベーションまちづくりは、商店街、不動産オーナー、行政、大学、まちづくり会社などの多様な主体の連携が不可欠であり、引き続き多様な主体と連携しながら進めていく必要がある。
 - ・公民連携によりリノベーションまちづくりを推進するため、セミナー等による公民の意識改革に加え、リノベーションまちづくりのノウハウを提供し、実践への第一歩を後押しする取組が必要。

▷ その他の取組

■ 健康長寿ふくしま推進事業

県民が健康づくりに参加しやすいよう、いつでも誰でも参加できる健康アプリの活用や市町村が実施主体で行う健康づくり事業と連動させ、健康づくりに取り組む県民に向けた「ふくしま健民パスポート」を発行により、インセンティブ付与をすることで、県民が健康づくりに取り組む動機付けを行う仕組みを構築する。

<平成27年度実績>

- ・二本松市、西会津町、新地町をモデルに約2ヶ月間実施し、ふくしま健民カードが492枚発行。
- ・平成28年度から活用できるよう「ふくしま健民アプリ」を開発。

<本年度進捗状況>

- ・ふくしま健民パスポート事業は25市町村から申し出、24市町村で事業開始。（1町は11月に事業開始）
- ・ふくしま健民アプリは10月19日時点で5,246件ダウンロード。
- ・ふくしま健民パスポート発行数は9月末で延べ2,195枚。（アプリ1,176枚、紙1,019枚）
- ・大塚製薬、セブンイレブン・ジャパン、JA全農等と「ふくしま健民アプリ」で連携事業実施。